

沖縄県財務会計システムデジタルガイド ASP サービス（試行導入）

利用仕様書

沖縄県出納事務局会計課

令和7年1月

1 目次

2	基本事項	2
2.1	業務の名称	2
2.2	調達背景・目的	2
2.3	サービス化範囲	2
2.4	本業務の範囲	2
3	本調達の要件	3
3.1	契約期間	3
3.2	成果物	3
4	業務要件	3
4.1	本サービスの提供	3
4.1.1	基本要件	3
4.1.2	機能要件	3
4.1.3	非機能要件	3
4.2	運用・保守	4
4.2.1	運用・保守方針	4
4.2.2	運用サポート要件	5
5	セキュリティ要件	5
6	S L O (Service Level Objective)	6
7	スケジュール	6
8	その他	7
8.1	貸与品	7
8.2	機密保護・個人情報保護	7
8.3	法令等の遵守	7
8.4	協議	7

2 基本事項

沖縄県財務会計システムデジタルガイド ASP サービス（試行導入）利用仕様書（以下「本仕様書」という。）は、沖縄県（以下「本県」という。）が、会計事務の効率化等を目的として SaaS 型デジタルガイドサービスを調達するにあたり、その仕様を定めたものである。

2.1 業務の名称

沖縄県財務会計システムデジタルガイドASPサービス（試行導入）（以下「本業務」という。）

2.2 調達の背景・目的

新しい財務会計システムの運用開始（令和 7 年 4 月）に合わせ、同システムの WEB 画面上にリアルタイムでナビゲーションを表示することで、システムが持つ効果を最大限に活かして生産性の高い業務を行いたい。また、監査や内部統制の観点から注意が必要な処理を行う際、根拠法令や注意喚起を適宜表示させることで、ヒューマンエラーの発生を抑制することを目的とする。

2.3 サービス化範囲

サービス化範囲は、令和 7 年度予算執行分から運用を開始する財務会計システムにおいて、マニュアルを確認せずとも行いたい業務のシステム入力が行えるガイド機能の作成や、入力した内容に応じてシステム画面上に根拠法令のリンクや、注意事項など職員の業務支援を行う表示の作成等を、インターネットやその他の情報通信の技術を用いて行うデジタルガイドの仕組みを提供することである。

参考として、令和 7 年度の本県財務会計システム利用予定者数等について以下のとおり想定する。

図表 1 想定される財務会計システム利用予定者数等

項 目	想定数（1 年間）
財務会計システム利用予定者数	約 3, 0 0 0 名
【参考】	
沖縄県行政職員数（R6. 4. 1 時点）	5, 1 4 7 名
財務会計システムを利用しない職員想定数 （小中学校事務職員や一部技術職員等）	約 2, 2 0 0 名

2.4 本業務の範囲

受託者は準委任にて、次の事項に係る役務の提供を行うこと。

- （１）沖縄県財務会計システムデジタルガイドサービス（以下「本サービス」という。）の提供
- （２）本サービスの運用保守

3 本調達の要件

3.1 契約期間

契約締結日～令和8年3月31日

なお、初期設定、事前テスト等、サービス導入にかかる作業については、契約締結後速やかに開始すること。

3.2 成果物

- (1) 成果物は他に定めのない限り、契約期間中に本県に提出すること。
- (2) 成果物としての書類はA4用紙に印刷できる形式とすること。
- (3) 成果物は電子ファイルで提出することとし、PDF形式およびMicrosoft Office 2010（Word、ExcelまたはPowerPoint）以降のOpenXML形式とすること。
- (4) 成果物として次の資料と必要に応じて補足資料を提出すること。
 - (ア) 操作マニュアル
 - ・ 財務会計システム担当者向け詳細版および簡易版を用意すること。
 - ・ 機能改善等により機能が更新されたときは、必要に応じマニュアルの改訂を行うこと。
 - ・ テスト接続開始日までに納品すること。

4 業務要件

4.1 本サービスの提供

4.1.1 基本要件

別紙1「機能要件等一覧」の「基本要件」にて提示する。

4.1.2 機能要件

別紙1「機能要件等一覧」の「機能要件」にて提示する。

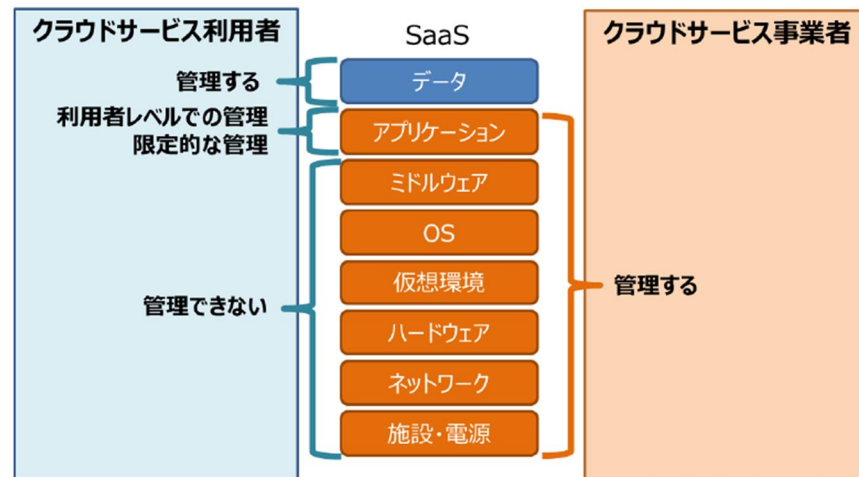
4.1.3 非機能要件

- (1) 信頼性要件
 - ・ 障害時の対応フローや連絡体制を構築したうえで、障害発生時の対応マニュアルを用意し、障害発生時に活用できるようにすること。
- (2) クラウドサービス等の外部サービスを提供する場合の特記事項
 - ・ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認証する「プライバシーマーク」又は国際規格ISO/IEC 27001の評価基準である「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」認証を取得していること。
 - ・ サービスを提供するリージョン（国・地域）が国内であること。
 - ・ 可用性（冗長構成や冗長回線等の実装）を考慮した設計となっていること。

4.2 運用・保守

4.2.1 運用・保守方針

- (1) 本サービスは24時間365日の稼働を原則とすること。ただし、セキュリティの脆弱性対策のための措置を講じるに当たり、本サービスの利用を停止する場合はこの限りではない。
- (2) サービスの機能の稼働状態を監視し、リソース等で問題が生じた場合は対応を行うこと。
- (3) 監視は24時間365日を通じて実施すること。
- (4) サービスの監視により、障害および障害を招きうる事象を検知した場合は、速やかに必要な対策を迅速に講じること。
- (5) サービス監視の結果、動作等の問題が発生することに備え、直ちに状況確認および復旧体制が取れるように、自動復旧装置の整備および連絡体制を整備しておくこと。
- (6) 万が一、問題が発生した場合は、すぐにサービス内でお知らせするなど担当者に周知するとともに、早急に問題解決を実施すること。
- (7) サービスの目標稼働率は99%以上とする。ただし、定期保守等の事前に県が承認した計画的なサービス停止期間は除く。
- (8) 障害等発生時は、障害内容（発生事象）、回復見込等を連絡すること。
- (9) 障害除去後は、障害発生から除去に至るまでの経緯および再発防止策を報告すること。
- (10) サービスについては、信頼性及び運用性を確保するため、十分な冗長性を確保すること。
- (11) 機能・設備の維持管理および監視導入機能のソフトウェア等の更新等を随時実施すること。機能に必要なライセンス類の更新、回線環境の維持を行うこと。
- (12) ソフトウェア等の更新については事前に検証を実施し、問題がないことを確認の上実施すること。
- (13) 障害復旧等の緊急時を除き、計画的なメンテナンス停止が発生する場合は、事前に本県へ報告すること。
- (14) データバックアップは日次フルバックアップを最低3世代取得・管理すること。
- (15) 本調達の対象がSaaS型デジタルガイドサービスであることから、管理と責任の範囲は以下の通りとする。



※ランタイムはミドルウェアの一部と位置付けています

出典：総務省「クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン（第三版）」

4.2.2 運用サポート要件

- (1) 財務会計システム担当者からの問い合わせを受け付け、回答する窓口となるサービスを行うこと。
- (2) 問い合わせの受付および回答手段は、①電話、②メールまたはWebフォームとする。
- (3) 電話での問い合わせは、少なくとも、平日(土・日、祝祭日及び12月29日～1月3日の期間を除く)の10時00分から17時00分まで可能とすること。
- (4) メール・Webフォームは上記時間外にも24時間受付を行い、時間外に受信したメールへの回答は、次の開設日に対応すること。
- (5) 緊急時は、本県との協議のうえ対応する。
- (6) 事業者と本県での定例会を3か月に1回以上開催すること。
- (7) 定例会では、当サービスの利用状況を共有するほか、必要に応じて新機能・バージョンアップの案内や他団体の事例等の情報提供を行い、サービスの利用率が向上するような提案を行うこと。
- (8) 本県において、実際にパソコン等を使用した職員研修会を年1回(1～2時間程度。WEB会議システムを使つての説明等でも可。)開催するなど、本県のデジタルガイド運用にあたって有用と思われる提案を行い、実施すること。

5 セキュリティ要件

※以下の要件について、一般競争入札参加資格登録申請書と合わせて提出する機能等証明書に添付する資料等で確認できること。

- (1) 「沖縄県情報セキュリティポリシー」を遵守すること。
- (2) 通信及び蓄積データに対して暗号化を行えること、もしくは安全に管理する仕組み

みがあること。

- (3) 未知のウイルスやマルウェア等の対策を講じるとともに、必要に応じてOS、ミドルウェアのパッチやバージョンアップ等を実施すること。
- (4) 情報セキュリティ対策の実施内容及び管理体制が規定されていること。
- (5) 必要に応じて情報セキュリティ監査を受け入れることができること。
- (6) その他、別紙1「機能要件等一覧」の「基本要件」-「共通事項」-「情報セキュリティ」に記載の要件を満たすこと。

6 S L O (Service Level Objective)

安定的にサービスを提供するため、「図表3 S L O一覧表」に示すサービスレベルを示していること。

図表2 S L O一覧表

No.	内容	基準値
1	計画停止を除くサービス稼働時間	24 時間 365 日
2	計画停止を除くサービス稼働時間の割合	99%以上／年
3	障害検知から本県へ報告するまでの時間	障害と認知してから4時間以内
4	障害検知から復旧までの時間	24 時間以内

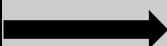

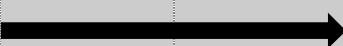
7 スケジュール

スケジュール（案）は以下のとおり。

具体的なスケジュールについては、本県との当該業務の契約締結時に協議のうえ決定する。

- (1) 本サービスが円滑に本稼働できるため着手から本格稼働までの間、十分な体制確保を図り、当該体制について契約後に報告すること。業務の実施に係る項目、内容について、指示系統、要員配置等を具体的に示すこと。受託時に配置を予定する実施責任者、チームリーダーの氏名、役割、業務経験年数等を示すこと。特に本業務において有効となる資格、実務経験がある場合は具体的に示すこと。
- (2) 本サービスの本格稼働に向けた準備を行うとともに、本格稼働の前に職員が動作確認するためのテスト期間を設けること。

図表6 スケジュール案

	3月	4月	...
導入準備			
職員によるデジタルガイドの作成			
本格稼働			

8 その他

8.1 貸与品

機器の設定等に必要な資料等は、その都度貸与する。貸与品の管理保管は、不測の事態が生じないよう適正に管理しなければならない。

8.2 機密保護・個人情報保護

- (1) 本業務の遂行上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この項については、契約期間の終了または解除後も同様とする。また、成果物（本業務の過程で得られた記録等を含む。）を本県の許可なく第三者に閲覧、複写、貸与または譲渡してはならない。
- (2) 本業務の遂行のために県が提供した資料、データ等は業務以外の目的で使用しないこと。また、これらの資料、データ等は業務終了までに本県に返却すること。
- (3) 本業務の実施における個人情報等の取扱いについては、個人情報の保護の重要性を十分認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう必要な措置を講じること。
- (4) 本業務に従事する者に対して個人情報保護の教育を行うこと。

8.3 法令等の遵守

受注者は、本業務の遂行に当たっては以下に掲げる法令等を遵守すること。

- (1) 国等で定められた法・ガイドライン
 - ・ 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
 - ・ 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年法律第128号）
- (2) 本県が定める条例・セキュリティポリシー等
 - ・ 沖縄県情報セキュリティポリシー
 - ・ 個人情報の保護に関する法律施行条例

8.4 協議

本仕様書に定める事項に疑義が生じた場合、または本仕様書に定めのない事項（仕様変更、機能追加等）で協議の必要がある場合は、本県と協議を行うこと。